

2019年 六ヶ所核燃などをめぐる動き

- 1 12 原告団：事務局会議を開催。
- 18 原子力規制委員会の山中伸介委員：再処理工場などを視察し、新規制基準に伴う安全対策などを確認した。保安規定違反などのミスが相次いでいることに「安全文化の醸成が必要だ」と訴えた。
- 25 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。玄海原発から 1368 本。
- 28 原子力関連施設立地の 4 市町村（むつ市、六ヶ所村、大間町、東通村）：「核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金」の算定方法の見直しなど 3 項目を青森県に要請。三村知事は交付金の算定方法について「環境に変化があった時には対応する」と述べ、早急な変更には難色を示す。
- 29 日本原燃：再処理工場で防災訓練を実施。工場内の事故で外部電源が喪失したことを想定し、原燃と協力会社の社員ら約 370 人が対応を確認。
- 2 1 日本原燃：原子炉等規制法などに基づき原子力規制委員会へ定期的に提出している「環境放射線管理報告書」の一部に誤りがあったと発表した。大気中のほこりやちりを表す「浮遊じん」の放射能測定値について、実際の測定結果を記載せず「検出限界未満」としていた。
- 12 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。川内原発から 320 本。
- 19 青森県：原子力関連事業者に対して独自に課税する法定外普通税「核燃料物質等取扱税（核燃税）」について、2019 年度の収入が前年度比で約 6 億 6 千万円減少し、約 193 億 7600 万円と見込まれることを明らかにした。同税条例を昨年 11 月に更新した際、低レベル放射性廃棄物施設などの税率を下げたため、当初予算案での見込み額が 6 年ぶりに減少。
- 23 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 3 1 電源開発（Jパワー）：2019 年度の供給計画を発表し、建設中の大間原発について、運転開始時期を 8 年連続で「未定」とすることを明らかにした。
- 6 原子力規制委員会・更田委員長：再処理工場について、事実上の合格証に当たる「審査書案」を年度内に提示することは困難との認識を示した。
- 8 核燃裁判：準備書面 1 通を提出。
- 10 2019 年 さようなら原発・核燃、「3・11」青森集会を開催：原発メーカー訴訟を提起し「ノー・ニュークス権」を唱え、「ロック弁護士」として活動する島昭宏氏のライブ&トークショーを聞き、参加者約 700 名が原子力関連施設の即時廃止を訴えた。
- 12 総務省：青森県が県内の原子力関連施設に課す法定外普通税「核燃料物質等取扱税（核燃税）」の課税期間を、2019～23 年度まで延長することに同意した。
- 15 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。美浜原発から 280 本。
- 19 東北電力：東通原発が立地する東通村に対し、企業版ふるさと納税制度を活用し 4 億円寄付。
- 20 原子力規制委員会：定例会合で、再処理工場の新規制基準への適合性審査について、事実上の合格証に当たる審査書案の草案を公開したが、これまでの審査手続きなどを巡り不備を指摘する声相次ぎ、いったん終了した審査会合を改めて開催する方針を決めた。
- 30 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 4 7 「4・9 反核燃の日」全国市民集会を開催（青森市民ホール）。
- 7~9 六ヶ所村に新しい風を起こす会：下北半島原子力施設巡りツアー（ガイド＝山田事務局長）。
- 14 東京電力：東通村に 2 億円の寄付を決定。東通原発工事中断で、財政がひっ迫する村への配慮。
- 17 阻止ネット：下北半島原子力施設巡りツアー学習会（講師＝山田事務局長）。
- 23 原子力規制委員会：再処理工場の新規制基準適合への審査会合を開催。安全対策の議論継続の方針。
- 24 日本原燃：ウラン濃縮工場に関する設計と工事方法の認可（設工認）を原子力規制委員会に申請。同工場の補助建屋に設置している 2 つの非常用ディーゼル発電機の制御盤の更新。
- 28 原告団：事務局会議と街頭署名を開催（八戸市）。
- 5 9 日本原燃：再処理工場に近い出戸西方断層周辺の地質調査を開始。
- 10 反核燃の日全国集会実行委員会：自治体・事業者・省庁への事前申し入れ（山田事務局長参加）。
- 11 第 34 回 4・9 反核燃の日全国集会を開催（青森駅前公園）。佐原若子県知事選候補予定者が、決意表明。集会終了後青森市内をデモ行進し再処理反対を訴える。

- 11~ 阻止ネット：下北半島原子力施設巡りツアー（ガイド＝山田事務局長）。
- 13
- 12 原告団：街頭署名を開催（八戸市）。
- 16 青森県知事選挙の告示：反核燃等を掲げ佐原若子氏が立候補。野党共闘で闘う。
- 21 青森県：原子力関連施設の事業者に課税し、立地・周辺自治体に配分する核燃税交付金の交付額を、2019年度から定額30億円に変更したと公表。
- 24 日本原燃：再処理工場の敷地に積もる火山灰想定を36cmから50cmに見直すと表明。
- 30 「むつ小川原開発」：国の「新全国総合開発計画」に盛り込まれてから50年を迎える。
- 31 脱原発政策実現全国ネットワーク：参議院議員会館に於いて省庁交渉（山田事務局長参加）。
- 6 2 青森県知事選挙の投票日：佐原若子氏が105,466票を獲得し善戦するも落選（三村申吾氏、329,048票）。
- 5 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。大飯原発から1,704本。
- 7 核燃裁判：4通の準備書面を陳述。
- 7 原告団：裁判終了後事務局会議を開催（青森市）。
- 12 原子力規制委員会：テロ対策施設「特定重大事故等対処施設」が設置期限までに完成していない原発の運転停止命令は、期限日の約1週間と決定。
- 18 使用済燃料再処理機構：再処理工場の総事業費が約100億円増え、約13兆9400億円になると発表。
- 24 青森県：2018年度に県と県内市町村が受けた電源三法交付金の交付実績を発表。総額は前年度比2億6250万円増の137億431万円で7年ぶりに増加。
- 27 日本原燃：2018年度決算を発表。売上高は前年度比646億円減の2011億円、経常利益は同4億円増の69億円、法人税などを差し引いた当期純利益は同8億円増の31億円で減収増益となった。
- 28 原告団主催の「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」：渡辺満久氏が講師を務め、六ヶ所断層の問題について、詳しく解説した。
- 7 1 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。伊方原発から354本。
- 3 原子力規制委員会の更田委員長：定例会見で、日本原燃が5月上旬から行っている六ヶ所再処理工場近くの出戸西方断層周辺の追加の地質調査について「相当の時間を有する」との見解を示した上で、同工場の新規制基準適合性審査の期間に関しても「見通しが言える状態にない」と述べた。
- 3 日本原燃：再処理工場に近い出戸西方断層周辺で行っていた追加の地質調査が終了。
- 12 原告団浅石代表：「再処理とめたい！首都圏市民のつどい」主催の学習会で講師を務める(東京)。演題は「核燃サイクル施設との闘い35年ー六ヶ所再処理の現状と廃止への課題」。
- 12 下北半島原子力施設巡りを計画している「外交イニシアティブ」に向けて、山田事務局長がレクチャー。
- 14 第12回大間原発反対現地集会を開催：青森県内外から約300人が参加し、大間原発建設中止や全国各地の原発再稼働阻止を訴えた。
- 21 参議院選挙投票日：小田切さとる氏が206,582票獲得も落選（滝沢氏239,757票、小山氏19,310票）
- 27 原告団：事務局会議を開催（八戸市）。
- 30 青森県と六ヶ所村：日本原燃から事前了解の申し入れがあった六ヶ所再処理工場・第2低レベル廃棄物貯蔵建屋の最大保管容量の変更を了解したと発表。
- 8 1 原子力規制委員会：再処理工場の新規制基準適合への審査会合を開催。日本原燃から重大事故対策などの説明を受けたが「検討不足」と指摘し、次回以降も議論継続の方針。
- 9 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査会合を開催。原燃は同工場に近い出戸西方断層周辺の追加調査の結果、長さ約11キロとする従来の評価は変わらないと報告。規制委はさらに確認が必要な事項があるとして引き続き説明を求めたほか、同断層周辺の現地調査を9～10月に行うことを決めた。
- 18 脱原発をめざす首長会議：むつ市で記者会見し、再処理工場の早急な廃止を求める緊急声明を発表。

- 21 原子力規制委員会：再処理工場の新規規制基準適合性審査について、審査チームが示した航空機落下の影響評価に関する審査方針を了承。
- 23 日本原子力発電所（原電）：保有する日本原燃の株の一部を同社に売却すると発表。
- 24 原告団：事務局会議を開催。
- 26 日本原燃：再処理工場のウラン・プルトニウム混合脱硝建屋で、「第1排風機」2台のうち、1台が故障したと発表。もう1台は点検中だったため、第1排風機は機能しない状態となった。第2排風機は3台のうち2台が運転しており、外部環境への影響はない。
- 28 原子力行政を問い直す宗教者の会：再処理工場の民事訴訟の提訴を準備しているメンバー（中畷哲演氏他）と浅石代表・山田事務局長が面談。これからの方針の意見交換をする。
- 28 中畷哲演氏のお話を聞く会を開催（八戸市・根城公民館）。
- 31 仏・ルモンド紙：日仏両国が共同研究を進める高速炉実証炉「アストリッド」について、仏側が開発計画を停止と報じる。
- 9 1 なくそう原発・核燃、あおもりネットワーク：総会を開催（青森市）。
- 2 日本原燃：排風機故障問題で、駆動用ベルトが仕様と異なる耐久性の低いタイプだったと発表。
- 7 北海道と青森県の労組・社民党：大間原発反対集会開催（大間町で）。
- 13 核燃裁判：航空機落下への防護設計の対応が不当である、等の準備書面2通を提出。
- 13 原告団：逢坂誠二衆議院議員を講師に迎え『「原発ゼロ法案」と六ヶ所再処理工場』と題した講演会を開催（青森市・アウガ研修室）。
- 14 原告団：総会を開催（青森市・青森市民ホール）。
- 19 東電刑事裁判で東電元会長らに無罪判決（東京地裁）。（30日に東京高裁に控訴）。
- 25 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で重大事故対策など設備に関する審査会合を開催。規制委側は原燃が説明する各対策に理解を示し、設備面の審査は収束の方向へと進み始める。
- 27 関電会長らに原発マネー還流。関電の岩根社長が記者会見し「2011年からの7年間で20人が計3億2千万円受け取っていた」と明かす。
- 10 3.4 原子力規制委員会：六ヶ所村の太平洋側にある出戸西方断層について2日間の現地調査を終了。規制委の石渡明委員は「大体において説明は納得できる部分が多かったが、依然、疑問に思うところがある。公開の場で議論したい」と述べる。
- 7 日本原燃：低レベル放射性廃棄物搬入。美浜原発から1400本（ドラム缶）。
- 9 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査で、敷地周辺の地層に関する追加調査の実施を原燃側に指示。六ヶ所村内の現地調査で観察した鷹架沼南岸の地層に関するデータを拡充し「大きな影響を及ぼす断層がないことの確認」が必要と判断したため。
- 20 原告団：事務局会議&街頭署名を開催。
- 21 日本原燃：再処理工場の敷地南側にある鷹架沼の南岸で追加の地質調査を開始（11月中旬終了予定）。
- 25 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査に関し、火山の影響評価についての審査を終了。
- 25 日本原燃：取締役会を開き、9日付で会長を退任した岩根茂樹氏（関西電力社長）の後任に、電気事業連合会（電事連）会長で中部電力社長の勝野哲氏(65)を選任した。岩根氏は関電役員らの金品受領問題の責任を取り、電事連会長を退くと同時に、原燃会長も就任からわずか4カ月で退任した。
- 30 むつ市：創設を検討している使用済燃料への新税（法定外普通税）に関し、税収見込みを5年間で合計約93億円とする試算を公表。
- 31 日本原燃：8月に発生した再処理工場の排風機故障原因は、誤った仕様の部品が発注・納入されたこと、協力会社から2度の指摘を受けたが、そのまま取り付け工事を進めたことなどと公表。
- 11 1 東北電力：東通原発の敷地周辺の地質に関する補足調査が終了。
- 9.1 2019年反核燃秋の共同行動実行委員会：集会とデモを9日はむつ市、10日は青森市で開催。
- 0
- 11 三村申吾青森県知事：東京・経済産業省で梶山弘志経産相と会談し、高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）について「青森県を最終処分地にしない約束」の継続を確認した。
- 13 青森県など：東通原発で重大事故が起きたと想定した原子力防災訓練を同村やむつ市などで開催。11日に先行開催された野辺地町での訓練と合わせ、住民約850人を含む61機関の約1500

人が参加し、事故時の対応を確認した。

- 15 原告団：事務局会議を開催。
- 26 日本原燃：六ヶ所村内に立地する核燃料サイクル事業について現在の状況を説明する全戸訪問を開始。1月末までに社員約300人が村内全域の約3500戸を訪問し、新規性基準審査への対応状況や再処理工場の安全対策などを説明する。
- 28 日本原燃の増田尚宏社長：再処理工場の安全審査に関し、新規性基準の条文ごとに対応状況をまとめた「整理資料」を年内にも提出し、一通りの説明を終える見通しを明らかにした。
- 12 5 東通村議会：県核燃料物質等取扱税（核燃税）交付金の市町村配分方法を見直すよう三村申吾知事に求める意見書案を全会一致で可決した。
- 6 核燃裁判：再処理裁判で2通の準備書面を提出。再処理事業の収入となる使用済燃料の発生量は今後減少するとして、「日本原燃に経理的基礎がないことは明白」などと財政基盤の脆弱性と航空機落下確率に対する評価基準の不合理性を指摘。
- 13 関電の原発マネー不正還流を告発する会：原発マネー不正還流で全国から集まった3,272人が関電役員12人を告発し、真相解明を求める。
- 18 東北電力：青森県内で計画中の風力発電3事業に出資参画することを明らかにした。3事業は、グリーンパワーインベストメント（GPI、本社東京）が進める「つがる洋上風力」（つがる市・鯨ヶ沢町沖）「深浦風力」（深浦町）「稲庭田子風力」（田子町など）で、出力規模は合計約65万キロワットに上る。東北電が青森県で風力発電事業に取り組むのは初めて。
- 20 原子力規制委員会：再処理工場の安全審査に関し、敷地近くの断層を巡る論点について、原燃の説明を「おおむね妥当」（石渡明委員）として了承した。
- 21 資源エネルギー庁と原子力発電環境整備機構（NUMO）：高レベル放射性廃棄物（ガラス固化体）の最終処分地選定をめぐり、対話型説明会を八戸市で開催。国などは「国民理解を広げながら、実現に向け取り組みを強化する」と理解を求めた。22日は弘前市で開催。
- 21 原告団：事務局会議に代えてNUMO開催の上記説明会に参加。
- 24 青森県：核燃料サイクル施設で重大事故が起きた際の住民避難について基本的な考え方を示し、施設から5キロ圏の住民約3600人を村南部の倉内、千歳平地区に避難させることとした。